

四 半 期 報 告 書

(第94期第 2 四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,577,247	18,781,160	46,756,812
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△21,738	△338,088	1,565,894
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	△136,631	△317,330	878,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△60,307	△381,121	1,343,969
純資産額 (千円)	12,236,597	13,114,489	13,640,621
総資産額 (千円)	52,944,692	52,063,721	52,953,150
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は当期純利益金額 (円)	△9.65	△22.42	62.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	25.0	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,215	△928,542	3,454,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△876,087	△929,361	△1,346,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,913	590,985	△1,763,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,237,087	2,927,032	4,193,988

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△7.04	△21.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境が改善し、設備投資も持ち直しの動きが継続したものの、個人消費は横ばいにとどまり、輸出も弱含むなど、回復基調の中に弱さも見られました。

物流業界では、燃料単価の下落がコスト減少に寄与するも、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏におけるオフィス・物流施設の空室率が低水準で推移するなど、堅調に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業における鋼材の取扱量の減少や商流の変更、印刷事業における新聞印刷の料金改定および不動産部門における修繕費の増加等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,781百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は241百万円（前年同四半期は営業利益76百万円）、経常損失は338百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は317百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は136百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,060百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業と輸入鋼材の取扱量減少により、売上高は3,302百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。運輸部門につきましては、スポット輸送の減少および商流の変更により、売上高は5,364百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、大型物件の配送・作業量の減少により、売上高は668百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。この結果、当事業の売上高は10,396百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は774百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移するも修繕費の増加等により、売上高は1,808百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は693百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定により、売上高は7,140百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント損失は652百万円（前年同四半期はセグメント損失543百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、グループ内請負作業事業が大幅に減少となるも建築工事関連で増益となり、売上高は305百万円（前年同四半期比43.9%減）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比56.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ889百万円減少し、52,063百万円となりました。これは主に、商品及び製品が260百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が303百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが136百万円、繰延税金資産が295百万円増加し、現金及び預金が1,266百万円、受取手形及び売掛金が226百万円、減価償却費等により有形固定資産が277百万円、株価の変動により投資有価証券が120百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、38,949百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,687百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が158百万円増加し、支払手形及び買掛金が250百万円、未払法人税等が433百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が390百万円、同じく設備関係支払手形が154百万円、社債が185百万円、長期借入金が1,692百万円、長期預り金が124百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、13,114百万円となり、自己資本比率は25.0%となりました。これは主に、利益剰余金が458百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,266百万円減少し、2,927百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、928百万円（前年同四半期は使用された資金34百万円）となりました。

これは主に、減価償却費839百万円、売上債権の減少額237百万円、税金等調整前四半期純損失331百万円、たな卸資産の増加額400百万円、仕入債務の減少額254百万円、未払消費税等の減少額390百万円、利息の支払額169百万円、法人税等の支払額699百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、929百万円（前年同四半期は使用された資金876百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出695百万円、無形固定資産の取得による支出159百万円、長期預り金の返還による支出128百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、590百万円（前年同四半期は得られた資金299百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,300百万円、長期借入れによる収入3,755百万円、長期借入金の返済による支出4,059百万円、社債の償還による支出225百万円、配当金の支払額141百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエコーポレーション	東京都江東区塩浜 2-4-20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	620	4.37
芝海株式会社	東京都港区海岸 2-2-8	504	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内 3-1-1	207	1.46
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田 1-1-2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2-10-17	150	1.06
計	—	10,349	72.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が932株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	28,000	—	28,000	0.2
計	—	28,000	—	28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,988	2,927,032
受取手形及び売掛金	5,699,128	5,472,787
電子記録債権	600,866	573,251
商品及び製品	79,336	340,045
仕掛品	18,351	72,301
原材料及び貯蔵品	812,168	897,656
繰延税金資産	290,698	517,869
その他	721,012	1,049,195
貸倒引当金	△6,068	△7,115
流動資産合計	12,409,482	11,843,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,006,675	10,758,328
機械装置及び運搬具（純額）	1,452,491	1,383,781
土地	20,066,963	20,149,178
その他（純額）	1,099,492	1,056,911
有形固定資産合計	33,625,622	33,348,199
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	308,954	373,266
無形固定資産合計	1,427,480	1,491,793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,517,037	2,396,740
長期貸付金	821,618	798,120
退職給付に係る資産	84,216	61,252
繰延税金資産	506,595	574,536
その他	1,579,311	1,569,683
貸倒引当金	△18,216	△19,629
投資その他の資産合計	5,490,563	5,380,704
固定資産合計	40,543,667	40,220,696
資産合計	52,953,150	52,063,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,301,630	4,051,498
短期借入金	※2 8,167,539	※2 10,855,441
1年内償還予定の社債	410,049	370,049
未払法人税等	653,700	219,755
賞与引当金	447,421	456,558
P C B 廃棄物処理費用引当金	2,000	1,000
その他	2,649,431	2,278,590
流動負債合計	16,631,773	18,232,893
固定負債		
社債	850,851	665,826
長期借入金	※2 15,272,020	※2 13,579,122
繰延税金負債	18,961	2,133
再評価に係る繰延税金負債	2,687,784	2,687,784
役員退職慰労引当金	1,059,561	1,129,172
退職給付に係る負債	1,443,604	1,449,317
長期預り金	1,060,013	935,569
その他	287,958	267,412
固定負債合計	22,680,755	20,716,338
負債合計	39,312,528	38,949,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,780,081	5,321,239
自己株式	△10,594	△10,594
株主資本合計	7,991,477	7,532,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,970	452,722
土地再評価差額金	5,075,304	5,075,304
退職給付に係る調整累計額	△89,392	△69,319
その他の包括利益累計額合計	5,523,882	5,458,708
非支配株主持分	125,261	123,144
純資産合計	13,640,621	13,114,489
負債純資産合計	52,953,150	52,063,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	※1 19,577,247	※1 18,781,160
売上原価	※1 16,123,507	※1 15,398,751
売上総利益	3,453,740	3,382,409
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230,948	233,158
給料手当及び賞与	1,227,544	1,294,509
賞与引当金繰入額	158,007	170,826
退職給付費用	68,780	101,322
役員退職慰労引当金繰入額	27,567	70,518
貸倒引当金繰入額	877	5,523
その他	1,663,187	1,748,031
販売費及び一般管理費合計	※1 3,376,915	※1 3,623,889
営業利益又は営業損失(△)	76,825	△241,480
営業外収益		
受取利息	12,869	12,291
受取配当金	24,206	33,782
貸倒引当金戻入額	40	—
業務受託手数料	37,283	3,000
その他	39,115	39,270
営業外収益合計	113,515	88,344
営業外費用		
支払利息	183,386	167,660
社債利息	4,954	3,555
その他	23,736	13,736
営業外費用合計	212,078	184,952
経常損失(△)	△21,738	△338,088
特別利益		
固定資産売却益	2,226	9,772
投資有価証券売却益	527	—
特別利益合計	2,754	9,772
特別損失		
固定資産売却損	77	881
固定資産除却損	1,384	2,737
特別損失合計	1,462	3,618
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,445	△331,934
法人税、住民税及び事業税	303,246	264,950
法人税等調整額	△184,364	△280,936
法人税等合計	118,881	△15,986
四半期純損失(△)	△139,327	△315,947
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,695	1,383
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,631	△317,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△139,327	△315,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,163	△85,247
退職給付に係る調整額	42,855	20,073
その他の包括利益合計	79,019	△65,174
四半期包括利益	△60,307	△381,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,611	△382,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,695	1,383

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△20,445	△331,934
減価償却費	835,466	839,850
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
のれん償却額	5,499	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,533	5,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,221	9,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,624	59,731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,488	69,610
受取利息及び受取配当金	△37,076	△46,074
支払利息	188,341	171,216
為替差損益 (△は益)	△1,034	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△527	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,149	△8,891
固定資産除却損	1,384	2,737
売上債権の増減額 (△は増加)	161,374	237,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322,222	△400,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,444	△254,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,197	△390,546
その他	△98,451	△67,863
小計	635,781	△105,262
利息及び配当金の受取額	37,194	46,171
利息の支払額	△187,706	△169,904
法人税等の支払額	△519,484	△699,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,215	△928,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△796,672	△695,415
有形固定資産の売却による収入	7,299	33,178
無形固定資産の取得による支出	△40,598	△159,445
投資有価証券の取得による支出	△6,718	△6,932
投資有価証券の売却による収入	528	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,418	△6,122
敷金及び保証金の回収による収入	4,349	5,825
貸付けによる支出	△20,000	△40,000
貸付金の回収による収入	44,394	63,251
長期預り金の返還による支出	△61,832	△128,902
長期預り金の受入による収入	4,130	4,458
その他	2,450	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,087	△929,361

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	1,300,000
長期借入れによる収入	3,560,000	3,755,000
長期借入金の返済による支出	△4,092,474	△4,059,996
リース債務の返済による支出	△25,533	△33,984
社債の償還による支出	△225,024	△225,024
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△113,502	△141,509
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,913	590,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,034	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609,355	△1,266,955
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,442	4,193,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,237,087	※1 2,927,032

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)オーエーコーポレーション	734,250 千円	718,750 千円

※2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
実行可能期間付タームローン	4,450,000 千円	3,320,000 千円
借入実行額	2,450,000 千円	1,760,000 千円
差引残高	2,000,000 千円	1,560,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,237,087千円	2,927,032千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	3,237,087千円	2,927,032千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,214	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,990,180	1,037,796	7,343,009	19,370,986	206,260	19,577,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,385	784,837	415	789,638	338,429	1,128,067
計	10,994,566	1,822,634	7,343,424	20,160,624	544,690	20,705,315
セグメント利益又は損失 (△)	781,068	819,528	△543,800	1,056,795	7,500	1,064,296

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,056,795
「その他」の区分の利益	7,500
セグメント間取引消去	4,710
全社費用(注)	△992,181
四半期連結損益計算書の営業利益	76,825

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,393,471	1,023,322	7,140,331	18,557,125	224,034	18,781,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,968	785,173	379	788,522	81,580	870,102
計	10,396,440	1,808,496	7,140,711	19,345,648	305,614	19,651,262
セグメント利益又は損失 (△)	774,308	693,206	△652,810	814,704	11,761	826,466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	814,704
「その他」の区分の利益	11,761
セグメント間取引消去	5,435
全社費用(注)	△1,073,382
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△241,480

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円65銭	△22円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△136,631	△317,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△136,631	△317,330
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,739	14,151,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第94期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。